

被保護者調査(平成 24 年度(月次調査確定値))結果の概要

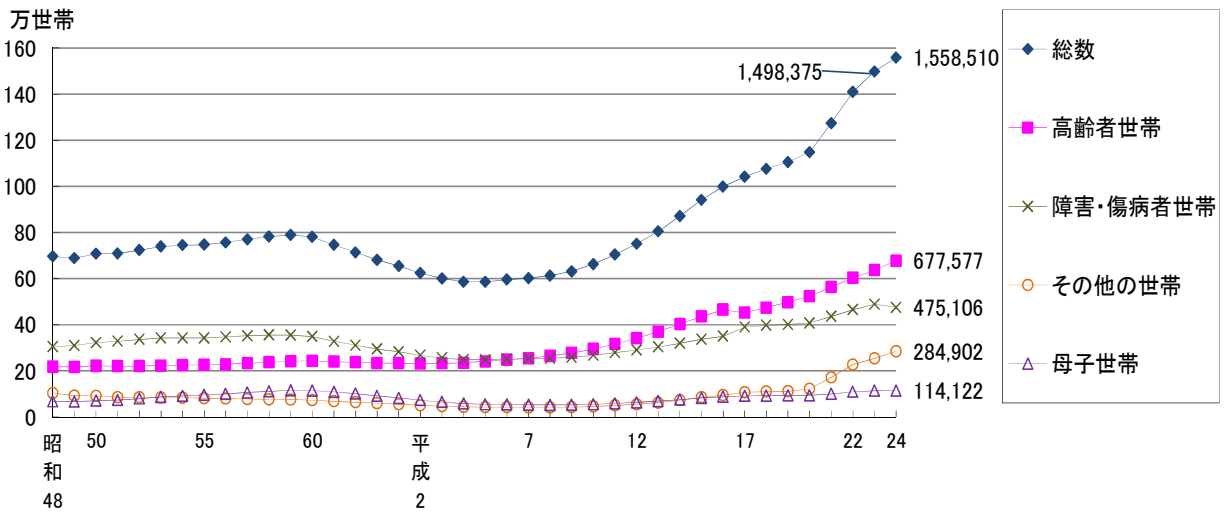
(1)被保護世帯数

平成 24 年度の1か月平均の「被保護世帯数」は、1,558,510 世帯(過去最高)で、前年度に比べ 60,135 世帯(4.0%)増加した。

被保護世帯数を世帯類型別にみると、「高齢者世帯」が 677,577 世帯(6.5%増)と最も多く、次いで「障害・傷病者世帯」で 475,106 世帯(2.8%減)となっている。

また、「その他の世帯」は、284,902 世帯(12.3%増)となっている。(図1、表1)

図1 世帯類型別被保護世帯数(1か月平均)



資料: 被保護者調査(平成23年度までは「福祉行政報告例」)

注: 総数には保護停止中の世帯も含む。(各世帯類型別の世帯数には保護停止中は含まれていない。)

表1 世帯類型別被保護世帯数の年次推移(1か月平均)

	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		対前年度	
	世帯数	構成割合(%)	世帯数	構成割合(%)	世帯数	構成割合(%)	世帯数	構成割合(%)	世帯数	構成割合(%)	増減数	増減率(%)
総数	1,148,766	-	1,274,231	-	1,410,049	-	1,498,375	-	1,558,510	-	60,135	4.0
高齢者世帯	523,840	45.7	563,061	44.3	603,540	42.9	636,469	42.6	677,577	43.7	41,108	6.5
母子世帯	93,408	8.2	99,592	7.8	108,794	7.7	113,323	7.6	114,122	7.4	799	0.7
障害・傷病者世帯	407,095	35.5	435,956	34.3	465,540	33.1	488,864	32.8	475,106	30.6	△ 13,758	△ 2.8
その他の世帯	121,570	10.6	171,978	13.5	227,407	16.2	253,740	17.0	284,902	18.4	31,162	12.3

資料: 被保護者調査(平成23年度までは「福祉行政報告例」)

注: 1) 総数には保護停止中の世帯も含む。(各世帯類型別の世帯数は保護停止中は含まれていない。)

2) 一部自治体において集計システムの不備を修正したため、平成24年度報告分より「障害・傷病者世帯」に含まれる「傷病者世帯」及び「その他の世帯」の数値に変動がある。

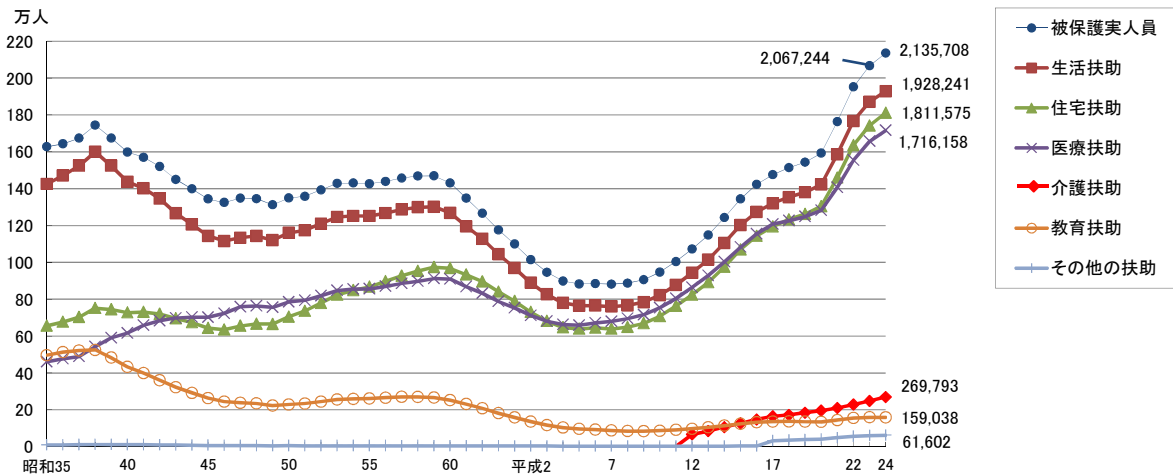
(2) 被保護実人員及び保護率

平成24年度の1か月平均の「被保護実人員」は2,135,708人(過去最高)で、前年度と比べ68,464人(3.3%)増加している。

保護の種類別に扶助人員をみると、「生活扶助」が1,928,241人と最も多く、次いで「住宅扶助」が1,811,575人、「医療扶助」が1,716,158人となっている。(図2、表2)

また、保護率(人口千対)は16.7(‰)となっている。(表2)

図2 被保護実人員・保護の種類別扶助人員(1か月平均)



資料: 被保護者調査(平成23年度までは「福祉行政報告例」)
注: 「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

表2 被保護実人員・保護の種類別扶助人員及び保護率の年次推移(1か月平均)

	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		対前年度	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	増減数	増減率(%)
被保護実人員	1,592,620	100.0	1,763,572	100.0	1,952,063	100.0	2,067,244	100.0	2,135,708	100.0	68,464	3.3
保護率(人口千対)(‰) ²⁾	12.5		13.8		15.2		16.2		16.7			
生活扶助	1,422,217	89.3	1,586,013	89.9	1,767,315	90.5	1,871,659	90.5	1,928,241	90.3	56,582	3.0
住宅扶助	1,304,858	81.9	1,459,768	82.8	1,634,773	83.7	1,741,888	84.3	1,811,575	84.8	69,687	4.0
医療扶助	1,281,838	80.5	1,406,456	79.8	1,553,662	79.6	1,657,093	80.2	1,716,158	80.4	59,065	3.6
介護扶助	195,576	12.3	209,735	11.9	228,235	11.7	248,100	12.0	269,793	12.6	21,693	8.7
教育扶助	134,734	8.5	144,339	8.2	155,450	8.0	159,372	7.7	159,038	7.4	△334	△0.2
その他の扶助 ¹⁾	40,067	2.5	48,648	2.8	56,040	2.9	59,718	2.9	61,602	2.9	1,884	3.2

注: 1) 「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

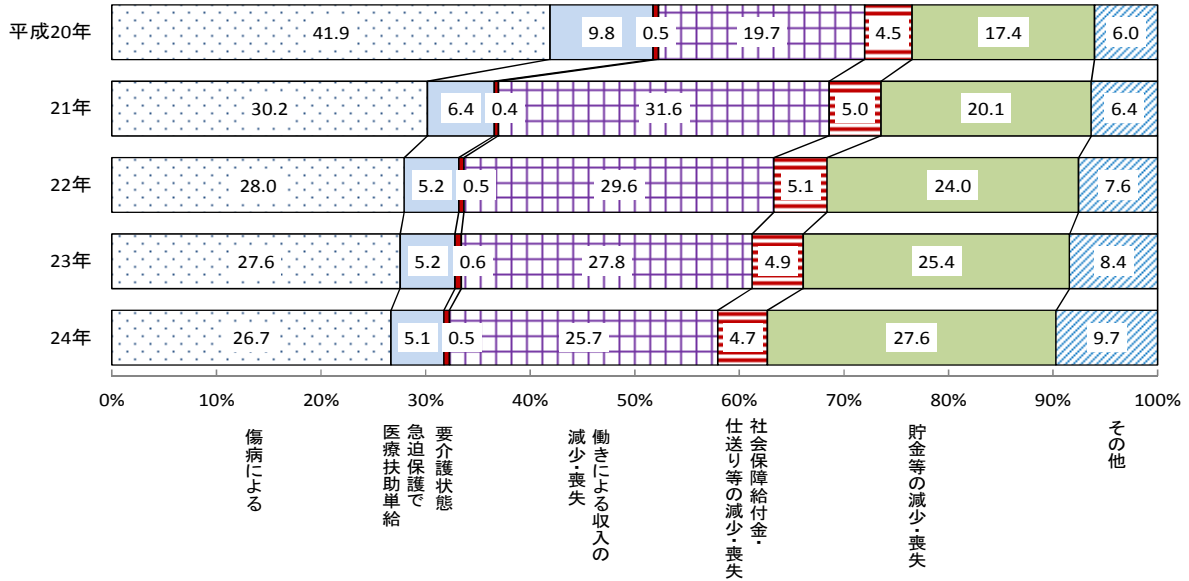
2) 保護率は、各年度について1か月平均の被保護実人員を総務省統計局発表の人口推計「各年10月1日現在推計人口(総人口)」で除して算出した。
ただし、平成22年度は「平成22年国勢調査人口等基本集計」の総人口で除した。

(3) 保護開始・廃止の主な理由

平成 24 年度の保護開始の主な理由を構成割合でみると、「貯金等の減少・喪失」が 27.6%と最も多く、次いで「傷病による」が 26.7%、「働きによる収入の減少・喪失」が 25.7%となっている。(図3)

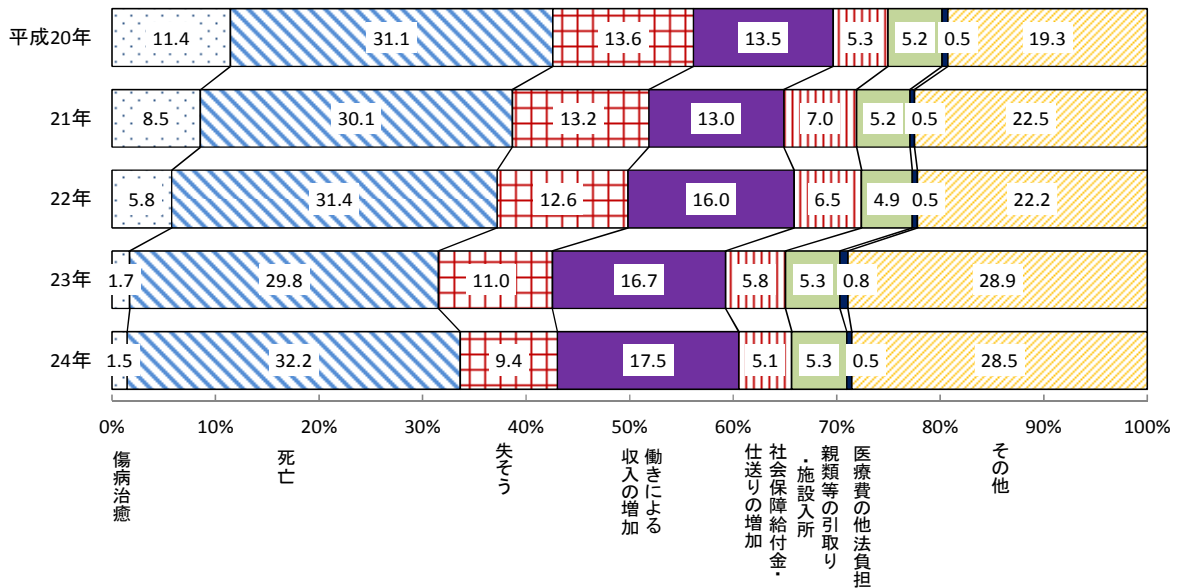
また、平成 24 年度の保護廃止の主な理由を構成割合でみると、「死亡」が 32.2%と最も多く、次いで「その他」を除くと、「働きによる収入の増加」が 17.5%、「失そう」が 9.4%となっている。(図4)

図3 保護開始の主な理由別世帯数の構成割合



資料: 被保護者調査(年度平均)、平成23年度までは福祉行政報告例(各年9月分)

図4 保護廃止の主な理由別世帯数の構成割合



資料: 被保護者調査(年度平均)、平成23年度までは福祉行政報告例(各年9月分)